

ドイツの道德教育の研究動向

—ザクセン州の道德の時間を例として—

The study of German moral education
—an example of state Saxony—

田中 達也

Tatsuya TANAKA

概要： 本研究情報は2008年3月15日（土）から17日（月）にかけて訪問したドイツ・ドレスデンの視察報告である。当地で開催された第21回ドイツ教育学会の公開シンポジウム（3月16日）を中心に述べる。メインテーマは「教育文化」（Kulturen der Bildung）であった。ザクセン州の学術文化大臣、ドレスデン市長、ベルリン・フンボルト大学学長、ジーメンス社東ドイツ地域代表の4人がゲストとして招かれ議論が行われた。ザクセン州の教育政策、特に道德教育に相当する芸術教育の是非が主な論点であった。

はじめに

ドイツ・ドレスデン(Dresden)はザクセン州 (Freistaat Sachsen)の州都である。第21回ドイツ教育学会はドレスデン工科大学(Technische Hochschule Dresden)で3月16日から19日までの日程で開催された。2008年3月のドイツ渡航では、16日の公開シンポジウムと17日のワークショップに参加したが、公開シンポジウムの議論は多いに刺激を受けた。

1. ザクセン州について

現在のザクセン州の領域は1815年以降のザクセン王国(Königreich Sachsen)の領域とほぼ同じである。ザクセン州は独立性が強く、他の州のようにLandという名称は使わず、Frei Staatという名称を使用している。

ザクセン州が注目されたのは、OECD(経

済協力開発機構)によるPISA試験において旧東ドイツ(ドイツ民主共和国、DDR)に属するにもかかわらず好成績を収めたからである。2008年11月に公表されたPISA2006のPISA-E⁽¹⁾では、ザクセン州は読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシー全ての分野においてドイツで最も高い成績を取った。具体的に述べると、読解力はドイツ平均が495点なのに対し、ザクセン州は512点であった(日本は498点)⁽²⁾。数学的リテラシーはドイツ平均が504点なのに対しザクセン州は523点であった(日本も523点)⁽³⁾。科学的リテラシーは、ドイツ平均が516点なのに対し、ザクセン州は541点であった(日本は531点)⁽⁴⁾。

以上のようにザクセン州はPISAではドイツで最も好成績を収めていると同時に、日本よりも成績の良い州である。ザクセン州で特に力を入れているのは芸術教育であ

る。

2. 第21回ドイツ教育学会

ドイツ教育学会(Deutsche Gesellschaft für Erziehungswissenschaft)は1968年にゲッティンゲン大学で第1回大会が開催されて以来、2年に1回のペースで大会が開かれてきた。今大会は21回目の大会である。写真1はドレスデン工科大学受付会場を撮影したものである。

ドレスデン工科大学は1828年に技術教育機関(Technische Bildungsanstalt)とし

て設立されたのがその始まりである。1890年にドレスデン工科大学(Technische Hochschule)となり、高等教育機関の地位を獲得した。そして、1961年に現在のTechnische Universitätに名称変更を行った。ドレスデン工科大学は19世紀の産業革命の時代に技術者養成機関として設立された伝統ある大学である。受付会場のホールは新設であったものの、それ以外はレンガ造りの古い建物が多いという印象を受けた。

写真1 第21回ドイツ教育学会の立看板(平成20年3月16日撮影)



3. 公開シンポジウム(教育専門家による討論)

公開シンポジウムはドレスデン工科大学ではなく、ドレスデン市の公会堂で行われ、テーマは「何が時代に合った教育なのか。教育の4人組」(Was ist zeitgemäße Bildung? Ein pädagogisches Quartett)であった。1人の司会者が4人の教育の専門家に質問をする形で討論が行われた後、質疑応答を行うという形式で進められた。写真2はその時の様子である。写真2の中央にいるのが司会者で、ドレスデン出身のフ

リージャーナリスト、ミカエル・バルシュ(Michael Bartsch)氏である。教育の専門家はそれぞれ左から順にドレスデン市長(Erster Oberbürgermeister Dresden)のルッツ・フォーゲル(Dr. Lutz Vogel)氏、ザクセン州学術文化大臣(Sächsische Staatsministerium für Wissenschaft und Kultur)のエヴァ・マリア・スタンゲ女史(Dr. Eva-Maria Stange)、ベルリン・フンボルト大学(Humboldt-Universität Berlin)学長のハインツ・エルマー・テノルス(Pro. Dr. Heinz-Elmar Tenorth)氏、ドイツ・ジューメ

ンス社(Siemens AG)の東ドイツ地域総責任者のフランク・ビューヒナー(Dr. Frank Büchner)氏である。スタンゲ大臣とフォー

ゲル市長は教育行政の立場を、テノルス氏は高等教育の立場を、ビューヒナー氏は経済界の立場を代表していた。

写真 2 公開シンポジウムの様子 (平成 20 年 3 月 16 日撮影)



最初に司会者のバルシュ氏から「最も時代に合うと思う教育を教えてください」という提案があり、各シンポジストがそれぞれの立場から意見を述べた。まず、スタンゲ大臣は「芸術教育を軸にした教育こそが時代に合った教育である」と述べ、ザクセン州の芸術教育を強調していた。フォーゲル市長もスタンゲ大臣と同様の意見を述べた上で、「(自らが市長を務める) ドレスデンにもっと企業が工場進出をしてくれば、もっと時代に合った教育を行うことができる」と発言し、経済界が芸術教育の良さを評価していないと嘆いていた。ザクセン州の芸術教育とは、単なる美術の教育ではなく、技術教育とも訳される広い意味での生き方の教育のことを指している。つまり、ザクセン州における芸術は日本の道徳のように全ての教科の核に位置づけられているのである。ドイツでは一般的に、西村が「宗教教授は道徳教育の中核的な役割を果たしてきた」⁽⁵⁾と述べるように、宗教が日本の道徳に相当するのでザクセン州

はドイツの中でも個性的であると言える。

最初の 2 人が芸術教育に特化した話をしていたので、司会のバルシュ氏は(フンボルト大学学長の) テノルス氏に対し「フンボルト型のエリート教育がドイツには必要なのでしょうか」と問題提起を行った。それに対してテノルス氏は「エリート教育を導入して優秀な学生を増加させることは必要と思いますが、大学は独自の判断で入学する学生の選抜を行うことができないと法律で定められています。根本的な問題は法制度にあるのではないのでしょうか」という返答を行った。

最後にジーメンス社のビューヒナー氏は、「芸術教育はあまり企業の現場で役に立たないので役に立つ教育を導入すべき」主張し、芸術教育を否定的に捉え経済教育の必要性を説いた。あたかもザクセン州は経済界の要望に応えていないと言っているようであった。その上でビューヒナー氏は「子どもに職業意識を持たせる教育が必要である」と主張しキャリア教育の必要性を述べたものの、具体的

な内容については言及しなかった。

フォーゲル市長はビューヒナー氏の発言に反論し、「職業訓練(Ausbildung)は芸術教育の延長線上にある。働くことを意識づけるきっかけとして芸術教育は必要」と発言し、職業教育の基礎に芸術教育を位置づけることができるとした。このやり取りを聞くと、学校現場で行われている芸術教育と、企業の担当者が求める能力との間にギャップがあるのではないかと感じた。

4. 公開シンポジウムの質疑応答

司会者と4人の教育専門家による討論が終わった後に参加者との質疑応答が行われた。

まず、ドレスデン工科大学の学生から「PISAの結果、点数の下がった日本は政府が中心になって積極的な対策をしている。ドイツももっと積極的に対策をするべきではないか」と質問した。学生から日本の対策についての具体的な言及はなかったのだが、いわゆる2000年以降の学力低下論争に伴って導入された全国統一学力テストや教員免許更新制の実施を指していると思われる。

これに対しいずれの参加者も積極的な教育への介入には消極的な姿勢を示していた。ビューヒナー氏は「日本はアジアの国であってドイツのようなヨーロッパの国ではないため、日本の詰め込み型の教育はドイツには合わない」と発言し、スタンゲ大臣も「日本の教育は政治的な要素の方が強い」と述べていた。もし日本であれば逆の反応が起こるのであるが、日本とドイツとの文化の違いが表れている場面であった。

他の年配の参加者も教育専門家の考えに同意して、「昔(旧東ドイツ時代)は毎日ドイツ語ばかりをしていた。そのような環境で育ってきたのだから、知識の詰め込みは必要ない」と発言した。同様の発言が会場で相次いだことは印象的であ

った。しかし、この発言は旧東ドイツ時代を理想とする立場からのものであり教育専門家とは立場が異なっていると感じた。

おわりに

以上のように公開シンポジウムのテーマである「時代に合った教育」についての対する考え方はさまざまあることがわかった。具体的には、州政府は芸術教育、大学当局はエリート教育を、企業はキャリア教育、若者は日本流の教育改革、高齢者は旧東ドイツ時代の教育であった。司会者が意見の調整に戸惑っていたのだが、このことはドイツの教育改革の難しさを象徴していると感じた。

ザクセン州がPISA2006で、ドイツで最も高い成績をとったのは驚くべきことである。なぜならば、それまでバイエルン州(Freistaat Bayern)やバーデン・ヴュルテンベルク州(Land Baden-Württemberg)といった南ドイツの州が上位を占めてきたからである。そのような結果であるにも関わらず、ザクセン州の失業率は12.4%とドイツ平均の8.2%よりも高い⁽⁶⁾。そのため、多くの若者が仕事を求めて旧西ドイツへ移住していると言われている。公開シンポジウムにおけるドレスデン市長の発言はその事実を裏づけるものである。

今回のドイツ教育学会への参加を通して、ザクセン州はドイツ統一後の東西格差⁽⁷⁾に苦しんでいるという印象をもった。個人的な要望としては、事前に配布されたレジュメや進行表もなかったことは残念であった。質疑応答を聞く限りは、参加者が州政府の進める芸術教育を評価していないような印象を持った。しかしそうは言ってもザクセン州では芸術教育が日本の道德のような役割を果たし、学力の向上すなわちPISA試験の好成績につながったと言える。

注)

(1) PISA-Eはドイツ各州の学力を図るために行われる試験である。PISAと同じ時期に、同じ問題を使って行われるのだが、PISAよりも大規模に行われる。

(2) Manfred Prenzel, Cordula Artelt, Jürgen Baumert, Werner Blum, Marcus Hammann, Eckhard Klieme und Reinhard Pekrun (Hrsg.) *PISA 2006 in Deutschland. Die Kompetenzen der Jugendlichen im dritten Ländervergleich*, (http://pisa.ipn.uni-kiel.de/Zusfsg_PISA2006_national.pdf), S.10. (2009年5月31日確認)

(3) Ebenda, S.12.

(4) Ebenda, S.7.

(5)西村正登「現代道德教育の構想」風間書房、2008年、10頁。

(6)この失業率の数値は2009年4月段階のドイツ連邦労働局の統計による。

<http://statistik.arbeitsamt.de/statistik/index.php> (2009年5月31日確認)

(7)ドイツ統一後、旧東ドイツでは国営企業の廃止が行われ、それが失業率の増大につながった。また、旧西ドイツ企業は統一後に旧東ドイツへの進出を積極的に行わなかったため、旧東ドイツ地域の失業率が旧西ドイツ地域よりも高い状態が現在も続いている。2008年4月の旧東ドイツ地域の失業率が13.3%であるのに対して、旧西ドイツ地域の失業率は6.9%と2倍近い差がある。注(6)の連邦統計局のデータを参照。